



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社
コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 智晴
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西岡 雅之 (TEL) 03(3351)6131
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,161	△1.0	1,847	△12.0	1,890	△17.2	1,286	△40.7
2022年3月期第3四半期	16,325	3.6	2,098	73.9	2,282	80.7	2,168	179.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,347百万円 (△34.1%) 2022年3月期第3四半期 2,043百万円 (117.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,103.02	—
2022年3月期第3四半期	1,859.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,152	24,077	59.4
2022年3月期	40,427	22,970	56.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,850百万円 2022年3月期 22,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
詳細は本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
※ 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭 記念配当100円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	0.2	2,300	△18.9	2,300	△22.2	1,550	△40.8	1,328.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	1,200,000株	2022年3月期	1,200,000株
2023年3月期3Q	33,623株	2022年3月期	33,587株
2023年3月期3Q	1,166,411株	2022年3月期3Q	1,166,476株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の政府による行動制限の解除以降、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は穏やかに持ち直しの動きがみられたものの原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念、物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連業界におきましては、電力業界では引き続き資源価格の高騰により、以前にも増して設備投資の抑制、資材調達コストの削減が進められると共に、燃料代や副資材等調達費用などの高止まりに伴い、電力料金の値上げに踏み切るも、価格転嫁は追いついていない厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは2022年度からの3ヵ年計画である第2次中期経営計画をスタートさせて、2029年の創立100周年・100年企業ブランドを目指すための主要テーマである「既存事業の拡大」「新事業領域の探索」「技術力・提案力の強化」「グループ最適化」の各施策に取り組んでいます。また、ESGマネジメントの一環としてカーボンニュートラルについては、生産戦略により省エネルギー化やCO₂排出量の削減を実現する製造設備や生産システムへの設備投資を計画して段階的に実施しています。

その結果、売上高は161億61百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は18億47百万円（同12.0%減）、経常利益は18億90百万円（同17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億86百万円（同40.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行い、従来の「電力・通信関連事業」と「碍子・樹脂関連事業」を統合し「電力・通信インフラ事業」と致しました。また、「建築・道路関連事業」を「交通インフラ事業」に名称変更しました。当社の事業基盤であるインフラ産業を二つに大別し各々の事業方針を示して顧客により良き製品とサービスを提供してまいります。

（電力・通信インフラ事業）

送電設備関係については大型案件の受注、碍子関係ではグループ会社の統合効果により多忙を極めましたが、配電設備関係では電力各社の修繕費抑制に伴い需要低迷が続いており、携帯事業者向け通信金物についても一服感から大幅な減速傾向に転じたため、売上高は134億21百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は21億14百万円（同5.0%減）となりました。

（交通インフラ事業）

道路設備関係においては、洞道新設工事、ETC設備ガントリーなどを積極的に受注したものの、利益面では原材料・亜鉛の価格及びエネルギー価格の高騰により大幅に増加した費用については個別製品の販売価格へ十分転嫁できないことから大きく利益を下押しした結果、売上高は27億40百万円（同8.5%減）、セグメント利益は46百万円（同59.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、401億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億58百万円減少し、186億58百万円となりました。主な要因は売上債権が17億91百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し、214億94百万円となりました。主な要因は有形固定資産が13億16百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少し、160億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、77億5百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が6億円増加し、短期借入金が3億40百万円、未払消費税等（「その他」に含まれている）が3億70百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円減少し、83億69百万円となりました。主な要因は社債が6億90百万円、長期借入金が2億28百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億7百万円増加し、240億77百万円となりました。主な要因は利益剰余金が10億37百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793,372	8,329,185
受取手形	363,060	356,055
電子記録債権	1,668,577	834,494
売掛金	4,007,879	3,053,970
契約資産	11,028	14,375
製品	2,145,660	2,476,664
仕掛品	2,139,918	2,384,776
原材料及び貯蔵品	755,571	852,482
その他	233,231	357,726
貸倒引当金	△980	△984
流動資産合計	20,117,321	18,658,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,745,363	4,580,619
機械及び装置（純額）	1,809,054	1,581,040
土地	6,975,607	6,975,607
その他（純額）	459,108	2,168,737
有形固定資産合計	13,989,133	15,306,004
無形固定資産	329,985	277,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,757	2,199,117
投資不動産（純額）	3,231,960	3,172,836
その他	743,636	539,237
貸倒引当金	△95,646	△748
投資その他の資産合計	5,990,708	5,910,443
固定資産合計	20,309,827	21,494,095
資産合計	40,427,149	40,152,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,909,483	2,041,010
電子記録債務	1,759,623	2,813,901
短期借入金	540,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	664,200	708,200
1年内償還予定の社債	100,000	700,000
未払法人税等	419,029	213,055
賞与引当金	340,285	162,981
役員賞与引当金	161,400	—
その他	1,174,312	866,842
流動負債合計	8,068,335	7,705,991
固定負債		
社債	1,195,000	505,000
長期借入金	2,605,300	2,376,900
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	176,388	141,868
退職給付に係る負債	2,077,382	2,035,561
その他	1,856,073	1,831,043
固定負債合計	9,388,778	8,369,007
負債合計	17,457,114	16,074,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	20,596	27,753
利益剰余金	18,394,008	19,431,798
自己株式	△79,529	△79,815
株主資本合計	18,935,075	19,979,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629,838	684,658
土地再評価差額金	3,147,265	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	30,006	23,819
その他の包括利益累計額合計	3,807,111	3,871,244
非支配株主持分	227,849	226,861
純資産合計	22,970,035	24,077,842
負債純資産合計	40,427,149	40,152,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	16,325,142	16,161,847
売上原価	12,613,222	12,784,572
売上総利益	3,711,920	3,377,274
販売費及び一般管理費	1,613,406	1,530,096
営業利益	2,098,513	1,847,178
営業外収益		
受取利息	1,575	5
受取配当金	66,400	82,734
受取賃貸料	189,471	202,178
雑収入	209,093	—
その他	38,401	22,069
営業外収益合計	504,942	306,988
営業外費用		
支払利息	68,652	61,604
賃貸費用	104,669	104,736
借入手数料	7,315	5,813
貸倒引当金繰入額	89,093	—
設備修繕費	—	53,549
その他	51,348	38,431
営業外費用合計	321,078	264,135
経常利益	2,282,377	1,890,031
特別利益		
固定資産売却益	120,756	—
特別利益合計	120,756	—
税金等調整前四半期純利益	2,403,134	1,890,031
法人税、住民税及び事業税	463,168	494,793
過年度法人税等	66,017	—
法人税等調整額	△299,448	94,427
法人税等合計	229,737	589,221
四半期純利益	2,173,396	1,300,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,911	14,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,168,485	1,286,571

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,173,396	1,300,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,226	52,880
退職給付に係る調整額	△4,282	△6,186
その他の包括利益合計	△129,509	46,693
四半期包括利益	2,043,887	1,347,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,042,654	1,335,205
非支配株主に係る四半期包括利益	1,233	12,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。